

とす 市議会だより

第134号

平成20年2月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

本通筋商店街アーケードを撤去



本通筋商店街のアーケードが老朽化のため撤去されました。
夕暮れには新しく設置された街路灯が歩道を照らします。

撤去前の本通町交差点

12月
定例市議会

一般会計補正予算、4億53万3千円を補正

鳥栖スタジアムネーミングライツ関連の予算等を計上

議長 正副議長を再任

常任委員会・議会運営委員会を新たに構成

一般質問 … 6 → 9

15人が質問

- ◆主な事業と予算額…………… 4
- ◆付議事件と議決結果…………… 4
- ◆常任委員会審査報告…………… 5
- ◆特別委員会審査報告…………… 9
- ◆意見書・陳情…………… 9
- ◆議会日誌・編集後記…………… 10

12月定例会

12月定例会は12月5日から12月21日まで開かれ、正副議長の選挙、常任委員、議会運営委員の改選、市長提出議案19件、議員提出議案3件の審査、一般質問などを行いました。

一般会計補正予算 4億53万3千円を補正

鳥栖スタジアムネーミングライツ関連の予算等を計上

12月定例会では、正副議長の改選と、任期満了による常任委員、議会運営委員の改選が行われました。

また市長提出議案では、一般会計補正予算等のほか、市長の現任期における退職手当を支給しないための条例案などが提出されました。

一般質問では、新年度予算に向けた考え方や、第5次鳥栖市総合計画実施計画、新産業集積エリアなどの諸問題について質問がありました。

今回提案された補正予算では、福祉関係の扶助費、平成18年度国庫負担金等の未償還金に加え、来年度開校予定の弥生が丘小学校の給食用備品購入費や、各施設の光熱水費等の年間見込み額の補正が行われています。

また九州新幹線鹿児島ルート建設事業負担金、県営かんがい排水事業負担金を初めとする農林関係の県営事業負担金、鳥栖スタジアムネーミングライツに係る契約成立報償金や、桜ヶ丘公民館の新築に伴う施設整備補助金などが計上されています。

ネーミングライツの審査について

本会議では、鳥栖スタジアムネーミングライツ決定に伴う費用に関して、「鳥栖」の名前が外れた理由や条件を外した経過に

ついて、質疑がありました。

執行部からは「昨年10月から募集を行ってきたが、昨年5月の時点でも応募企業がないという状況で、応募しやすい状況をつくり出すために名称に「鳥栖」を付記する要件を外した。

「鳥栖」の名前を付けてもらうのは大事な要件だが、市内で各課協議を重ね、条件の緩和で応募



ネーミングライツでベストアメニティスタジアムへ

募があるのであれば、実利をとって外すのもやむを得ないという結論に至った」と答弁がありました。

また民生委員の活動委託料に関して、「住みたいまちづくりの一翼を担っていたく民生・児童委員さんなどの職務、職責を重く受けとめていただき、改善に向けて前向きに検討してはどうか」との質疑には、「民生委員・児童委員にはその奉仕性ゆえ、法で職務に対する報酬は支給されないこととなっている。本市における支給額は、年間1人当たり12万円、県内他市町と比べても比較的高い水準にあるが、今後民生委員・児童委員の活動はますます重要性を増してくると考えられるので、活動に必要な経費については、民生委員の皆様方と十分に協議して、

意見書3件を可決

議員提出議案は、意見書が3件提出されました。

このうち、「道路整備財源の確保に関する意見書(案)」は賛

検討をさせていただきたい」と答弁がありました。

これらの一般会計補正予算案は、各常任委員会に付託され審査された後、全会一致で可決されました。(詳しい内容は5ページをご覧ください)

市長の退職手当を廃止

鳥栖市長の退職手当の特例に関する条例が制定されました。これは市長の公約として、市長の現任期に係る退職手当を支給しないこととする条例です。

総務常任委員会の審査では、条例制定の目的、既存の条例改正ではなく特例条例とした理由、提案の時期及び提案までの経緯、退職手当を支給しないことによる財源の考え方など、多くの質疑がありました。

成多数で可決し、「地方交付税の復元に関する意見書(案)」と「農業政策見直しに関する意見書(案)」については、全会一致で可決しました。

意見書の詳しい内容については、10ページをご覧ください。

再任を議長・副議長に

常任委員・議会運営委員の任期満了に伴い議会を再構成



箕原 宏副議長



森山 林議長

森山林議長、箕原宏副議長を再任

12月定例会では、平成17年の市議会議員選挙から2年が経過したこと、前例に倣い森山林議長、箕原宏副議長がそれぞれ議長、副議長を辞職され、後任の正副議長を選ぶ選挙が行われました。

議長選挙は、投票により行われ、森山議員が再度議長に当選されました。森山議長は自民党鳥和会に所属し、現在3期目で、これまで議長のほか経済常任副委員長、駅周辺都市開発整備調査特別副委員長等を歴任されています。

副議長選挙は指名推薦により行われ、箕原議員が全会一致で副議長に当選されました。箕原副議長は社会民主党議員団所属、

現在5期目で、これまで副議長のほか、総務常任委員長、文教厚生常任委員長等を歴任されています。

常任委員会等を新たに構成

条例に定められている常任委員会委員の任期（2年）及び議会運営委員会委員の任期（1年）が満了したこと、常任委員会及び議会運営委員会についても、それぞれ新しい委員を選任し、新たな委員会構成となりました。

《○印：委員長、○印：副委員長、カッコ内は所属会派》

■総務常任委員会

○酒井靖夫（自民党鳥和会）

○平川忠邦（日本共産党議員団）

佐藤忠克（誠和会）

中村直人（社会民主党議員団）

原 康彦（民主クラブ）

中村圭一（自民党鳥和会）

■建設常任委員会

○太田幸一（公明党）

○小石弘和（誠和会）

箕原 宏（社会民主党議員団）

尼寺省悟（日本共産党議員団）

古賀和仁（自民党鳥和会）

■文教厚生常任委員会

○野田ヨシエ（社会民主党議員団）

○三栖一紘（日本共産党議員団）

光安一磨（政友会）

永淵一郎（新世紀クラブ）

森山 林（自民党鳥和会）

松隈清之（自民党鳥和会）

■経済常任委員会

○内川隆則（社会民主党議員団）

○齊藤正治（自民党鳥和会）

黒田 攻（政友会）

田中洋子（コスモス会）

国松敏昭（公明党）

○松隈清之（自民党鳥和会）

○国松敏昭（公明党）

光安一磨（政友会）

三栖一紘（日本共産党議員団）

佐藤忠克（誠和会）

内川隆則（社会民主党議員団）

古賀和仁（自民党鳥和会）

なお、鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会及び子育て支援調査特別委員会の委員については、従来どおりとなっています。

編集委員会も改選

市議会だより編集委員会の委員についても、2年任期となっていたために、今回改選されました。

新しい編集委員は次のとおりです。

◆会派の異動がありました
新しい会派構成は次のとおりです。（※は代表者）

●自民党鳥和会（6人）

※酒井靖夫、森山 林、

齊藤正治、古賀和仁、

中村圭一、松隈清之

●社会民主党議員団（4人）

※中村直人、箕原 宏、

野田ヨシエ、内川隆則

●日本共産党議員団（3人）

※平川忠邦、三栖一紘、

尼寺省悟

●政友会（2人）

※黒田 攻、光安一磨

●公明党（2人）

※太田幸一、国松敏昭

●誠和会（2人・新会派）

※小石弘和、佐藤忠克

●田中洋子（コスモス会）

●永淵一郎（新世紀クラブ）

●原 康彦（民主クラブ）

《○印：委員長、○印：副委員長、カッコ内は所属会派》

○光安一磨（政友会）

○国松敏昭（公明党）

佐藤忠克（誠和会）

野田ヨシエ

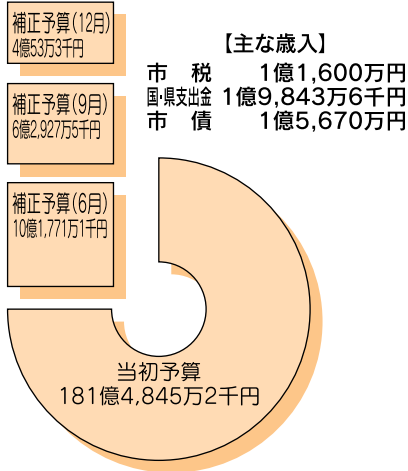
（社会民主党議員団）

尼寺省悟（日本共産党議員団）

中村圭一（自民党鳥和会）

平成19年度
一般会計補正予算

補正額
4億53万3千円
《既決予算との合計》
201億9,597万1千円



【主な事業と予算額】

- 地域交流推進事業委託料 — 499万5千円
サガン鳥栖を通じた地域交流や地域活性化を図るため、マッチデー冠協賛企画としてサッカー教室の開催や市のPR活動、公式戦への市民招待などの事業を実施する
- JR貨物ターミナル関連道路新設事業（新幹線関連受託事業） — △8,322万7千円
- 高橋・桜町線道路改良事業（新幹線関連受託事業） — 310万円
- 長崎自動車道工事用道路用地取得費 — 2,994万7千円
- 九州新幹線鹿児島ルート建設事業負担金 — 1億6,220万円
- 平成18年度障害者自立支援給付費等国庫負担金等返還金 — 5,050万6千円
- 通所サービス利用促進事業補助金 — 632万9千円
障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和措置として、通所による生活介護や自立訓練、授産施設などにおける送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを受けやすくするため、通所サービス事業者に対し補助する
- 生活保護費 — 1億4,330万円
- 乳幼児医療費 — △586万8千円
- 母子家庭等医療費 — 359万2千円
- 代替保育士等賃金 — 2,453万3千円
- 弥生が丘小学校給食用等備品購入費 — 1,352万円
- 公民館類似施設整備補助金 — 500万円
- スタジアムネーミングライツ契約成立報償金等 — 787万5千円
- 指定ごみ袋作成費等 — 915万円
- し尿処理施設維持管理経費 — 799万3千円
- 県営かんがい排水事業推進負担金 — 94万1千円
- 国営関連県営かんがい排水事業負担金 — 1,260万円
- 県営農業用河川工作物応急対策事業（真木地区）負担金 — 352万8千円

その他	議会人事	議員提出議案	市長提出議案										議決結果
			平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	平成18年度 決算	
常任委員会、議会運営委員会の閉会中の継続審査の件	議長の選挙「当選人 森山 林議員」	道路整備財源の確保に関する意見書（案） 「可決した意見書の要旨については10ページをこらんださい」	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	議決結果
	副議長の選挙「当選人 箕原 宏議員」	農業政策見直しに関する意見書（案）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
	常任委員、議会運営委員の選任「3ページを参照」	地方交付税の復元に関する意見書（案）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
		国民健康保険条例の一部改正 「健康保険法等の改正に伴う条例の改正」	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
		財政（土地）の取得について 「新鳥栖駅西土地地区画整理事業用地の取得」	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
継続審査（全会一致）	選任（全会一致）	原案可決（賛成多数）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	議決結果
	選挙（指名推選）	原案可決（全会一致）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
	選挙（投票）	原案可決（賛成多数）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
		原案可決（賛成多数）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	
		原案可決（賛成多数）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	一般会計、特別会計（国民健康保険、老人保健、農業集落排水） 企業会計（下水道）	

◆12月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成19年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです（予算額は4ページ参照）

温暖化防止策の実施状況は

経済常任委員会 審査報告概要

総務課 産前、産後休暇及び育児休業の取得状況、地球温暖化防止関連でノーカーデー、ノー残業デー、アイトリングストップの実施状況について、質疑がありました。

総合政策課 地域交流推進事業関連で、予算の内訳、市民招待の具体的内容、実施方法及び委託料の積算、新しいファン層の拡大策、ネーミングライツとの関係、サガン鳥栖の独自の活動について、質疑がありました。



市役所ノーカーデー

財政課 ガソリン代値上げによる影響について、質疑がありました。

市民課 郵便振替発行手数料の翌年度の見込み額について、質疑がありました。

国保年金課 後期高齢者医療制度の対象人数及び周知方法等について、質疑がありました。

新鳥栖駅周辺整備 交通安全と防犯の対策を

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 高橋・桜町線の改良後の幅員及びトラックターミナルからのトラック通行の有無、西日本高速道路株式会社との交渉経緯について、質疑がありました。

都市整備課 公園のトイレ設置基準及び清掃管理等について、質疑がありました。

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 障害者自立支援法に伴う扶助費の変動、生活保護の状況について、質疑がありました。

こども育成課 乳幼児医療助成の実績及びPRについて、質疑がありました。

市立保育所 下野園 慎重な対応を要望



新鳥栖駅西側地区（原告賀町）

新幹線対策課 新幹線建設負担金に係る地方交付税措置について、質疑がありました。

また、平成23年春に開業が予定されている新鳥栖駅周辺に鳥栖西中学校があり、九州新幹線の開通に伴い交通体系も変わるものと思われるので、交通安全面並びに防犯面からの対策も考慮すべきではないかとの要望がありました。

不法投棄の監視体制は

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 中心市街地の活性化に向けた長期的ビジョン、本市を中心とした新たな東部地区観光について、質疑がありました。

また、鳥栖流通業務団地の企業進出状況及び新産業集積エリア事業の経過

について、報告がありました。

環境対策課 原油価格の高騰に伴う燃料費価格の推移と契約方法、環境美化条例、不法投棄の監視体制と監視カメラの設置、環境基本計画の改訂について、質疑がありました。

農林課 イノシシの広域駆除対策の効果、中山間地域の直接支払制度、河内防災ダムの管理委託、新たな農産物のブランド化について、質疑がありました。

りました。

なお、市立保育所の下野園については、建築後46年を経過しており老朽化が著しく、改築にあたつての基本的な考え方の説明がありました。

これに対し各委員からは、地元や保護者等と十分協議し慎重な対応をとるよう要望がありました。

教育委員会事務局 ネーミングライツ

契約額の実質収入及び契約成立報償金について、質疑がありました。



建築後46年を経過した下野園

一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

市民満足度等調査
総合計画実施計画
今後の施策展開は

太田幸一議員 鳥栖市のまちづくりに関する市民満足度等調査結果報告書と、第5次鳥栖市総合計画実施計画が公表されたが、施策展開について尋ねる。

■実施計画で施策へ反映したい
答弁 本市では、現在取り組んでいる各種施策について、市民の皆様の満足度と重要度などについて調査を実施し、分析した結果、市民の皆様が現状に満足をしておらず、さらなる展開を望まれていると思われる施策は、1・交通安全対策の推進、2・市街地の活性化、3・幹線道路の整備、4・安全で快適な道路

整備、5・公共交通の整備、充実、6・安心な福祉環境の推進、7・商業の振興、8・責任ある行政運営、9・健全な財政運営の9項目あった。これらについては、重点改善項目として今後、優先的に取り組む必要があると認識をしている。

このため、第5次鳥栖市総合計画後期基本計画における今後のまちづくりの方向性に基づき、その具体化を図るため、今後3年間に実施すべき事務事業の選択と重点化のもと、計画的かつ効率的に推進するために策定している実施計画において、各種事業の計画的な推進及び新たな事業の掘り起こしなどについて、各課において十分な検討を行い、施策への反映を行っていききたい。

市民サービス向上の政策的展開は

三栖一紘議員 国からの交付金に依存せず、自前で財源を調達できる不交付団体になったが、中期的にみても当分の間は不交付団体であり続けるとされている。今後さらに財政力を大きくし、市民サービスを向上させる「夢のある鳥栖市」を実現していくべきだが、いかなる政策的展開を考えているのか。

■実施計画の事業展開が重要
答弁 政策展開については、実

施計画にも掲げているさまざまな事業を展開することが、地方分権時代の自治体としての責任であり、市民が安全や安心を実感でき、かつ経済的な豊かさ、あるいは幸せを感じることができるといふ鳥栖市を実現することが重要だろうと思っている。

不交付団体ということになったが、これまで以上に自主的、自立的な行政運営の推進、時代の潮流を見据えた市民本意の施策の推進は不可欠である。鳥栖市が魅力を発信し、元気で成長する都市となるために、地域の課題に対応できる市民力、地域力、地の利を活かした産業力、そして自己決定、自己責任、自己経営ということの基本とした行政力の3つの力を結集していくことが必要であって、それがヒト・モノ・情報が行き交う広域交流都市としてのさらなる鳥栖市の飛躍につながると考えている。

「鳥を活かした地域ブランドを

黒田 政議員 子供からお年寄りまで、夢のまちづくりを目指して、「鳥栖」の「鳥」を活かした地域ブランドで新たな構想はかがが。

■何かやっていけたらと思う
答弁 鳥栖はその名前のとおり

市長実現のための財源は

酒井靖夫議員 市長は公約の中で幼稚園、保育料等の料金の引き下げを掲げていた。市長当選の会見で、新聞の記事に市長在任中に実施したいと述べてあったが、何年度を目標に実施されるのか。この財源はどれほど必要なのか。財源の捻出は一般競争入札の落札減で賄うとのことだがどうなったのか尋ねる。

■財源確保措置等を検討したい
答弁 公約事項については、部内協議を実施して取り組みについての整理を行った上で、総合

計画、実施計画への反映など策定のための検討協議を実施して、9月議会において、各項目の整理について実施計画とともに報告をしたところだ。

保育所、幼稚園の保育料の減額は、例えば、半分の額にしようという場合に、大体年間約2億5000万円が必要となってくる。このため、保育料の減額措置を講ずるためには恒久的な財源の確保というものが必要となってくるので、事業の内容、あるいは財源確保措置について十分検討、協議を行って、どういう方策がいいのか検討を重ねていきたいと思っている。

に、鳥とのつながりが非常に深い地域であり、私も微力ながら、かしわ飯をつくり頑張ってきたが、ブランドまでには至らず、これからも頑張つてほしいと期待している。



バード橋 (河内町)

国保繰り入れで赤字解消を 会計繰り入れで赤字解消を

平川忠邦議員 国民健康保険特別会計は大幅値上げを行ったにもかかわらず、9億円を超える累積赤字をかかえ、極めて深刻な事態となっている。こうした事態を解決するため、いま全国の多くの自治体で実施されている市の一般会計からの独自の繰り入れを行って、赤字の解消と国保会計の安定化を図るべきではないか。

■単年度収支の改善で立て直す
答弁 国民健康保険制度は、構

造的に低所得者や高齢者が多く、財政基盤が脆弱であり、保険基金安定繰入金あるいは財政安定化支援事業繰入金等の法定繰り入れ、国保事業に係る事務費等の繰り入れを行っているところだ。

こうした中で、一般会計から国保特別会計への独自の繰り入れについては、基本的には単年度収支の改善により財政の立て直しを図りながら、これまでの9億円を超える累積赤字を将来的に解消していくための方策も検討する段階に入っていると考えている。

国民保護計画の取り組みは

光安一磨議員 昨年3月国民の保護のための措置に関する法律を受け、本市にも生命、財産を守る措置の計画が策定された。この想定される事象が武力攻撃事態である。このような事態が想定される情勢であることを認識しなければならぬ市民の対応・行政の取り組み等について問う。

■訓練等で関係機関と連携

答弁 武力攻撃等は絶対あつてはならないと考えているが、市

通学路の信号機設置要望を

齊藤正治議員 弥生が丘小学校旭小学校の通学路上にある交差点への信号機設置を、弥生が丘小学校は開校までに、旭小学校区については早急に、設置を県に対して要望すべきではないか。

緊急自動車が行き止まりの市道においては、計画的に拡張、隅切り、離合帯などの整備を順次行うべきではないか。

■弥生が丘地区は設置の見直し
答弁 信号機は児童・生徒の通

学時における安全確保のために必要であり、新設小学校の開校

に間に合うよう、昨年7月に鳥栖警察署長及び佐賀県警察本部長あて、陳情を行った。その結果、平成20年の夏場以降に、弥生が丘地区に信号機1機を設置できる見通しと説明を受けたところだ。旭小学校区の対応については、今後も関係機関、団体と連携して1日も早く設置できるよう鳥栖警察署長あて要請を行っていききたい。

緊急自動車が入らない狭い道路の改良計画は現在持ち合わせていないが、安全・安心のまちづくりを進めていくために、今後緊急車両の通行困難箇所を把握に努め、検討していきたい。

として万が一の事態に対応できる体制を整え、市民の安全と安心を守ることは、当然の責務と認識して、計画を策定した。

計画策定後に市ホームページに計画全編、概要、国民保護法に關した事項等掲載し、啓蒙を図っている。今後も消防団に対する研修を計画し、市民に対しても機会をとらえて啓蒙したい。訓練については、実際に対応できる計画とするためにも、必要性、重要性を認識している。

このような事態では、鳥栖市のみでの対応は非常に困難で、関係機関との連携が非常に重要なポイントだ。昨年2月に国、県及び関係機関と図上訓練を実施し、10月には消防、警察、自衛隊等との関係機関と鳥栖スタジアムにおいて職員対応訓練や現場対応訓練を実施した。

今後とも訓練等を通じて関係機関との連携を図っていききたいと考えている。

鉄道再度検討は市の立場を疑われる

松隈清之議員 幡崎踏切や駅前

の交差点改良、駅前広場整備は鉄道高架事業を撤回したからこそ動き出した事業である。それを、再び鉄道高架事業を検討するといえ、佐賀県もこれらの事業に対する鳥栖市のスタンス

を疑うのではないかと。事業主体は佐賀県と言われるが、佐賀県に高架事業を検討する考えはあるのか。

■県の検討を見極め考えたい
答弁 現実問題としては、前市

長のもとで鉄道高架事業は白紙撤回をされている。それに基いて県のほうで幡崎踏切の処理の仕方、あるいは駅前の西側の駅前広場の件について検討が進んでいるということなので、その結果をまず待つて、それがどういふ問題であるとか、どういふ結果を生んでいくかということを見極めて考えたい。

また3年半後に新幹線が開業し、それによって随分交通の体系、あるいは鉄道の運行形態も随分変わってくると思っているので、当初考えられていたものと随分様子が違ってくるだろうということを思っており、そういった状況を見ながら考えたい。



改良が待たれる幡崎踏切

交通弱者の移動手段確保の検討結果は

佐藤忠克議員 交通移動制約者（交通弱者）の移動手段の整備・確保に係るその後の検討結果及び今後の整備、確保に向けた具体的方策を示していただきたい。

■調査をもとに総合的に検討

答弁 当市は地方にありながら比較的高齢化は緩やかであるが、今後高齢者人口は確実に増加することは明らかであり、このような交通弱者の足の確保は当然必要と考えている。

来年度、老人福祉計画の見直しを行うことになっており、その基礎資料として、昨年10月、

総合地域スポーツクラブの考え方は

中村直人議員 文部科学省の「スポーツ振興基本計画」では、平成22年までに総合型地域スポーツクラブを育成すること

なっているが、その考え方はどうなっているのか。

また、人的、財政面など、どのように考えているのか。

■具体的検討を行う時期に来ている

答弁 文部科学省は平成12年にスポーツ振興基本計画を策定し、生涯スポーツ社会の実現に向け、

高齢者要望等実態調査を実施して、高齢者の移動手段の確保についての調査を行っている。その結果を踏まえて、計画策定委員会の中で検討をしていきたい。

まずはショッピングセンターや公共施設などの利用者の意向調査を行い、この調査をもとに公共交通機関のあり方について、利用対象者、区域特性の分析、有効な交通手段の選択、国の補助の活用など課題の整理を総合的に検討したいと考えている。

学校給食冷凍食品に頼りすぎではないか

中村圭一議員 小学校給食で、平成18年度1年間に使用された

平成13年度から平成22年度までの期間に、各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することを目標としている。

本市においても市民の健康づくりとスポーツ交流のまちづくりの推進に努めなければならぬと考えており、スポーツ振興基本計画においても、平成22年までと区切りを設けていることから、総合型地域スポーツクラブの設立については、具体的検討を行う時期に来ていると考えている。

冷凍食料の数を積算したところ、一番多い学校で477品、一番少ないところでも344品もあった。ちなみに県内近隣自治体のある小学校では、市内小学校の一番少ないところと比較しても、3分の1弱である。安直に冷凍食料に頼っているのではと危惧するが、いかがか。

■やむを得ない部分もある

答弁 冷凍食品はなるべく控えることを各学校で共通理解を図りながらも、食材としての冷凍食品を使うことのメリットもあって、夏場の衛生面や安全面を考えて使用すること、野菜不足の時期に使用したり、冷凍でないと手に入らない食材を使用したりすること、子供の味覚の幅を広げるために使用すること、年間通して価格が安定していることなどが挙げられる。もちろん旬の食材や県産、地元産のおいしい食材を使うことが基本になるが、冷凍食品を使うこともやむを得ない部分もある。

しかし学校間で大きな差が出ている部分は、献立委員会の場で指導し、安全・安心でおいしい給食を供するよう努めたい。

香楠中の受験競争の激化 停戦にならないか
抽選廃止

尼寺省悟議員 これまで県教育委員会は中高一貫校（香楠中）の

安永田遺跡の早期整備を

内川隆則議員 安永田遺跡は、発見されてもう20年近くになる

が、公園の整備がいまだになされていない。現状の遺跡の管理は、地元の方々に草刈りなどをお願いされているが、いつまでやらなければならないのかと大変困っておられる。早急な遺跡の整備ができないのか。

■できるだけ早く整備する必要がある

答弁 史跡の整備活用は、市の総合計画、財政計画との調整が必要となり、当面する対象としては、勝尾城筑紫氏遺跡、安永

田遺跡、田代太田古墳の国指定史跡を考えている。

安永田遺跡の公園整備は長年の懸案であり、既に土地は公有化済みということ、宅地化が進む周辺環境の変化、地元の御要望等も踏まえれば、できるだけ早い時期に整備を行う必要があると考えている。

今後は公園整備の具体的な方法、時期等を検討することになるが、そのために地元への説明と御意見、御要望を聞くことから始めたい。この地元への説明会を機に、関係部局とも協議し、早期実現に向けて進めていきたいと考えている。

入学者選抜方法について、「受験競争の激化、低年齢化を防ぐ」として、適性検査、面接、そして最終的に抽選で合否を決めてきた。今年度よりこの抽選が廃止されたが、受験競争の激化や低年齢化、香楠中と鳥栖中等との格差が広がるのではないか。

■教育基本方針に向け指導する

答弁 市教育委員会としては、従来にもまして市内の7小学校と4中学校が本市の教育基本方針である「生き生き学ぶ学校教育の推進」に向けて指導していきたいと考えている。

小学校では、受験競争の激化、低年齢化とならないよう地域と連携しながら、知・徳・体のバランスのとれた教育をさらに充実させていく所存だ。

中学校では、魅力ある学校づくりを目指し、学力向上はもちろん、部活動や生徒会活動などを通して、豊かな心を育ていくよう指導していく。

中学校間の情報交換や小中学校の連携、地域との関係を深めた教育活動など、地元の市立中学校としてのよさを最大限に発揮することで、一人一人の個性伸長を図っていくことができると考えている。

待機児童・入所申込者の対応は

国松敏昭議員 待機児童・保育

所入所申込者の入所希望者が120人ほどおられるが、待機児童の解消、入所申込者の入所できるための取り組みが大事である。そこで今後、どのように具体的な取り組みをされるのかお尋ねする。

■既存保育所の入所枠を拡大したい

保育を民営化するという話の真意は

小石弘和議員 最近、市立の保

育園を民営化するという話を耳にしたが、単なるつわさなのか本当なのか尋ねる。うわさの中心は、下野保育園を数年のうちに民営化するという話であり、保育士の方々が動揺されていると耳にした。実態を伺う。

■民間による新たな保育園を創設したい

答弁 下野園は建築後46年を経過し老朽化だけでなく、地域子育て支援などの対応も問題となっている。敷地が神社境内地で狭隘地のため、移転先等を検討していたところ、市内の社会福祉法人等から旭地区に保育所を創設したい旨の提案があった。民間保育所は7園あるが、公立

答弁 待機児童の動向は毎月変動するが、今後も20人程度で推移していくものと考えている。

対策としては、本年4月以降、鳥栖いづみ園など既存の保育所の入所枠を20人程度拡大するよう現在準備を進めているところだ。今後も入所児童数の的確な補正に努め年次的、計画的に定数の拡大、入所の弾力的な運用を進め、待機児童をできるだけ少なくするよう努力したい。

と同等の保育を実施してあることから、民間にお願いする方針を決定し検討を始めた。

今後、下野園の現状、待機児童の状況、保育所の地域的なバランス、民間施設に移行した場合の環境の変化などを勘案し、一定の条件を示しながら、民設による保育園を創設する方向で関係者への説明を考えている。



みんなで字の練習 (下野園)

決算特別委員会 水道事業会計決算特別委員会 審査報告概要

平成18年度の決算特別委員会及び水道事業会計決算特別委員会の委員会審査の概要は次のとおりです。

補助金の透明化など 多くの質疑や要望

決算特別委員会 審査報告概要

審査の過程で各委員より多くの質疑、要望がありました。主なもののについては、

- 補助金等の透明化に務める
- 公立保育園と私立保育園・幼稚園と格差が大きいので、バランスを考慮する

●事務事業評価は、目的を明確に設定し、次に生かせるよう手法の改善をするなどがあり、執行部に適切な対応を要望しました。

なお、補助金に対する資料の提出について、市長の出席を要請し見解を求めました。

そのほかについては、次のとおりです。

一般会計 歳入は、前年と比較して1・8%の減となっています。また、市税等の不能欠損額は2815万1966円で前年度より2259万4239円減少しています。徴収率向上と健全な財政運営に努めるよう要望しました。

歳出は、前年度より1926万2087円減少しています。効率的な予算の執行を要望しました。

国民健康保険特別会計 9億3443万5763円の赤字決算となったため、平成19年度の歳入から補填がされています。不納欠損額は5784万5887円で前年度より399万2109円減少していますが、収入未済額は5億1630万1493円で前年度より3824万4518円増加しています。財政安定のため保険税の徴収率の向上に努め、医療費適正化事業推進などの努力を要望しました。

老人保健特別会計 828万4672円の黒字決算となっています。介護保険制度の推進による老人医療費の動向などに十分留意をし、医療費適正化の努力を要望しました。

下水道特別会計 2億1107万8135円の黒字決算となっ

ています。下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計に引き継がれています。

農業集落排水特別会計 歳入歳出の差し引きはゼロになっています。

鳥栖駅東土地区画整理特別会計 歳入歳出の差し引きはゼロになっています。

給水収益からの 利益還元を要望

水道事業会計決算特別委員会 審査報告概要

審査の過程で各委員より多くの質疑がありました。

特に、給水収益等から生じている利益の還元を要望する一方、執行部からは、基本計画及び鳥栖市水道ビジョンの策定にあたり、水道料金のある方についても検討していくとの説明を受けました。

また、今後の水道事業の運営にあたっては、水道料金の収納率の向上、良質水の安定供給、鉛給水管の早期解消、浄水場等の危機管理の強化などのほか、下水道事業との組織統合による事務事業の効率化を図り、なお一層、水道財政の健全化に努めるよう強く要望しました。

陳 情

- 一般国道3号の整備促進について
鳥栖市国道3号整備促進期成会 会長 小石正明
[国道3号線整備の早期事業化を要望]
- 田代地域住民の要望書提出について
田代地域住民の生活向上のための連絡協議会
会長 白水佐津男
[弥生が丘公民館新設など3項目を要望]
- じん肺やアスベスト被害、全ての労災職業病の根絶と被害者の早期救済に関する要請書
佐賀中央法律事務所 東島浩幸 ほか4人
[被害者の早期救済などに関する事項を要望]
- 平成20年度改正に関する提言について
社団法人 鳥栖法人会 会長 中富博隆
[提言実現への配慮を要望]

議会日誌

-10月-

- 2日 子育て支援調査特別委員会
- 9日、10日 水道事業会計決算特別委員会
- 9日～12日 決算特別委員会
- 12日 市議会だより編集委員会
- 15日～17日 経済常任委員会行政視察
(小樽市、富良野市)
- 17日～19日 文教厚生常任委員会行政視察
(船橋市、鎌倉市、川崎市)
- 19日 議会運営委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 子育て支援調査特別委員会
- 29日～31日 総務常任委員会行政視察
(浜松市、佐久市、調布市)

-11月-

- 1日、2日 建設常任委員会行政視察
(加治木町、人吉市)
- 7日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
- 8日 議会運営委員会
- 13日～15日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会行政視察(昭島市、さいたま市、本庄市)
- 15日 子育て支援調査特別委員会
- 22日 子育て支援調査特別委員会
- 28日 議会運営委員会

-12月-

- 5日～21日 12月定例会
- 21日 市議会だより編集委員会

意 見 書

■地方交付税の復元に関する意見書

①地方財政計画の歳出規模を増額し、地域間の財政力格差が適切に調整されるよう、地方交付税を最大限「復元」する。②地方消費税を廃止し、年金財源に全額充当することは断じて行わない。以上の事項を強く要望する。
衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣に提出

■農業政策見直しに関する意見書

①米政策改革推進対策は、実効ある生産調整制度に見直すとともに農業者が意欲を持って農業経営ができるような対策を講じるなど農業現場の実情を踏まえて見直す。②品目横断的安定対策については、農業者が希望を持って農業経営ができるよう現場の実情を踏まえて見直す。③WTO・EPA・FTA交渉は、国内農業の持続的な発展が可能となるように慎重に交渉を行う。④農業施設・設備の省エネルギー化技術開発の推進とともに、経営コスト削減に向けた取り組みに対する支援措置を講じる。⑤BSE全頭検査は、自治体が行う自主検査への国庫補助を継続し検査体制が維持されるよう措置する。以上の事項を強く要望する。

衆参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣に提出

■道路整備財源の確保に関する意見書

①道路特定財源の見直しは、地方の実情を考慮し「中期的な計画」に反映させる。②「道路の中期計画(素案)」の事業費を「中期的な計画」に位置付け、必要な予算の確保とともにその前提として、道路関係諸税の現行の税目・税率を維持する。③地方が真に必要な道路整備のため、地方道路整備臨時交付金制度を維持する。以上の事項を強く要請する。

衆参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出

表 彰

■旭日小綬章(11月3日付)

地方自治功労
園田泰郎(前議員)

編集後記

今年は、親子間の殺傷、消えた年金、政治と金、食品偽装等々、人格なき教育、理念なき政治、道徳なき商業に形容される事柄が多くあった。また、今年も原油高騰の経済状況が現出。私たちに影響を及ぼす姿は困ったものである。▼国際情勢、国内情勢にも目を離すことは、できないことであろう。私たちが身の周りにも、多くの壁が立ち並ぶかも知れない。▼私たちが議会人として、種々なる課題を真摯に受け止め、市民の負託にこたえる姿勢で、その福祉向上と本市発展の礎になる努めをしてまいりたい。
(光安一磨)